

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		税証明発行事務		担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	18131
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市税条例施行規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する要綱				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		税務関係証明書の交付及び名寄帳等の閲覧に係る諸費用を計上するものである。							
目的 ※何のために		行政サービスの実施							
対象 ※誰・何を対象に		税務関係証明書等を必要とする市民等							
手段 ※どのように		市民等から申請を受け、各課税資料に基づいて税務関係証明書を交付する。また、名寄帳等の閲覧を行う。							
成果 ※何を求めるか		申請に応じて、適正に、税務関係証明書等を交付し、又は名寄帳等を閲覧する。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	税証明発行事務費	3,762,063
本事業の 主な業務	・ 税務関係証明書の交付							・	
	・ 名寄帳等の閲覧							・	
	・ 税務関係証明書交付に係る総合行政システムの変更、調整							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		税務関係証明書交付	税務関係証明書交付	税務関係証明書交付	税務関係証明書交付		
事業費	予算（現額）	2,709,000	3,019,000	4,244,000	4,567,000	4,719,000	
	決算額	2,378,326	2,631,201	3,648,062	3,762,063	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	2,378,326	2,631,201	3,648,062	3,762,063	4,719,000
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	1.85	1.90	1.95	1.95	1.90	
	人件費相当試算※	14,558,681	15,219,314	16,033,370	16,530,334	16,736,129	
総事業費試算		16,937,007	17,850,515	19,681,432	20,292,397	21,455,129	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	税務関係証明書交付等件数 (無料分を含む)	目標値	件							
		実績値		36,365.00	33,357.00	31,950.00	31,946.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請件数が流動的であるため目標値の設定ができない / 決算時の税務関係証明書交付等件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	税務関係証明書交付等事務処理誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		適正な証明書交付を行うため誤り件数の目標値を0件とする / 年間の誤り件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	税務関係証明書等の件数は、31,946件だった。前年度と比べると4件の減少だった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	税務関係証明書交付等の事務処理誤りの件数は、0件だった。
			評価者 税制係長 伊藤雅人

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	税務関係証明書の作成に係る事務の手引の変更を適宜行うことにより適正な税務関係証明書の交付を行うことができた。
			評価者 税制係長 伊藤雅人